

第 32 回 定時株主総会

招集ご通知

- 本株主総会ではお土産のご用意はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- ペーパーレス化の推進による環境負荷低減の観点から、株主総会終了後に決議結果をお知らせする「定時株主総会決議ご通知」は郵送を行わず、当社ウェブサイト (<https://www.fabrica-hd.co.jp/>) に掲載させていただきます。

開催日時 2026年6月26日（金曜日）午後1時
受付開始：午後0時30分

開催場所 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル37階「アークヒルズクラブ」
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照
いただきお間違えのないようご注意ください。）

決議事項 第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 資本準備金の額の減少の件

目 次

ごあいさつ	1
第32回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
事業報告	14
連結計算書類	35
計算書類	37
会計監査報告	39
監査報告	45

ごあいさつ



ミッション
デジタルの力で新たな価値を創造し、
あらゆる組織と人々に貢献する

ビジョン
世界最高レベルのデジタルサービスを創る！

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。第32回定時株主総会招集通知をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申しあげます。

当社グループは「**デジタルの力で新たな価値を創造し、あらゆる組織と人々に貢献する**」をミッションに掲げ、BtoB領域においてインターネットサービスを提供してまいりました。2026年3月期は、成長投資を継続しながらも各事業が着実に伸長し、過去最高の売上高を更新することができました。これもひとえに株主の皆様の変わらぬご支援の賜物であり、心より御礼申しあげます。

競争激化が続くSMS市場においても国内トップシェアを維持し、ビジネスコミュニケーション事業がグループ全体を牽引しました。自動車アフターマーケット向け「symphonyシリーズ」においても、整備請求や業者間取引サービス「symphonyワンプラ」の展開を通じ、顧客層の拡大を着実に進めております。また、AI事業の統合や2026年4月の子会社間吸収合併によるグループ運営の効率化を図るとともに、同年5月には新ブランド「Aurora（オーロラ）X」の展開を開始し、次の成長に向け布石を打っております。

株主還元につきましては、2027年3月期より累進配当を基本方針に掲げ、6期連続増配を予定しております。来期は収益化フェーズへと移行し、全指標において過去最高を更新する計画としており、持続的な成長と企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

今後も新たな課題に果敢に挑戦し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続ける所存です。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申しあげます。

2026年5月
代表取締役社長CEO
谷口政人

証券コード 4193
2026年6月11日

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目11番30号
株式会社ファブリカ
ホールディングス
代表取締役社長CEO 谷 口 政 人

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。



当社ウェブサイト <https://www.fabrica-hd.co.jp/>

（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式情報－株主総会」「第32回定時株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ファブリカホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「4193」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

株主総会にご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日）午後1時（午後0時30分受付開始）
2. 場 所 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル37階「アークヒルズクラブ」
（開催場所が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようにご注意ください。）

3. 目的事項 報告事項

1. 第32期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第32期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件
4. 招集にあたっての決定事項
- (1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ・剰余金の配当等の決定に関する方針
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結計算書類の連結注記表
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・計算書類の個別注記表
- (2) 議決権行使書面において、議案に対する賛否の表示がない場合には、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットによる方法と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) インターネットによる方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効なものとしてお取り扱いいたします。

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 資本準備金の額の減少の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
ご来場の際は、写真付きの身分証明書が必要となります。

日 時

2026年6月26日（金曜日）  
午後1時（受付開始：午後0時30分）



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月25日（木曜日）  
午後6時入力完了分まで



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年6月25日（木曜日）  
午後6時到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

**議決権行使書** 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

見本

○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

#### 第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印

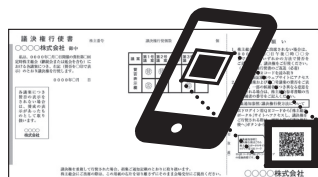
※議決権行使書用紙はイメージです。

# インターネットによる 議決権行使方法のご案内

インターネット行使期限  
2026年6月25日(木)午後6時まで

## スマートフォン等による議決権行使方法

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコード®を読み取ります。
- 2 株主総会ポータル®トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。
- 3 スマート行使®トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



## PC等による議決権行使方法

以下のURLより議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力のうえアクセスしてください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL ▶<https://www.soukai-portal.net>

議決権行使ウェブサイトも引き続きご利用いただけます。 ▶<https://www.web54.net>

## 事前質問受付のご案内

**事前質問受付期限 2026年6月25日(木)午後6時まで**

本株主総会においては、株主総会ポータルを通じて、株主様より議案に関するご質問を事前に承ります。いただいたご質問の中で株主の皆さまの関心が高いと思われるご質問については、本株主総会にて取り上げさせていただきます。上記の議決権行使方法と同様に、株主総会ポータルにアクセスいただき、トップ画面から「事前質問へ」ボタンをタップ/クリックします。「事前質問のご入力」画面が表示されますので、以降は画面の案内に従ってご質問をご入力ください。

※いただいたご質問に対して、個別に回答はいたしませんのでご了承ください。

## ご注意事項

- 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 1・4・7・10月の第1月曜日0:00～5:00は、メンテナンスのためご利用いただけません。

### お問い合わせ

三井住友信託銀行  
証券代行ウェブサポート  
専用ダイヤル

**0120-652-031**

(受付時間 9時～21時)



ぜひQ&Aも  
ご確認ください。

株 主 総 会 参 考 書 類

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、持株会社体制への移行に伴うグループ管理体制の継続的な見直しにより、取締役会において戦略的且つ機動的な意思決定が行えるように1名減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                              | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1          | 【再任】<br><br>谷 口 政 人<br>(1969年11月17日)                                                                                                                     | 1992年 9 月 個人事業ガレージバツ創業 共同経営<br>1994年11月 有限会社中部車検センター（当社）設<br>立 代表取締役社長就任<br>2018年 3 月 株式会社メディア4u 代表取締役副社<br>長就任<br>2023年 6 月 当社 代表取締役社長CEO就任（現<br>任）<br>2024年 4 月 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 代表取締役社長CEO就任（現<br>任）<br>2024年 4 月 株式会社メディア4u 取締役就任（現<br>任）<br>2025年 6 月 Sparkle AI株式会社 取締役就任<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ファブリカコミュニケーションズ 代表取<br>締役社長CEO<br>株式会社メディア4u 取締役 | 375,300株               |
|            | 【選任理由】<br><br>谷口政人氏を取締役候補者とした理由は、当社設立時より代表取締役社長に就任しており、強いリーダ<br>ーシップを発揮してグループ全体の経営を統括し、当社グループの持続的な企業価値向上を目指すにあ<br>たり、引き続き取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2          | <p>【再任】</p> <p>こ 近    どう    さと    し<br/>近    藤    智    司<br/>(1969年 8月12日)</p>                                                    | <p>1992年 9 月    個人事業ガレージバツ創業    共同経営</p> <p>1994年11月    有限会社中部車検センター（当社）設<br/>立    取締役就任</p> <p>2013年 1 月    当社    取締役副社長就任</p> <p>2019年 6 月    当社    取締役副社長    執行役員事業統<br/>括本部長兼インターネットサービス事<br/>業本部長就任</p> <p>2023年 4 月    当社    取締役副社長    執行役員事業統<br/>括本部長兼プロダクト開発本部長就任</p> <p>2023年 6 月    当社    取締役副社長兼事業統括本部長<br/>就任</p> <p>2024年 4 月    当社    取締役副社長就任（現任）</p> <p>2024年 4 月    株式会社ファブリカコミュニケーションズ    取締役副社長兼事業統括本部長<br/>就任</p> <p>2025年 4 月    同社    取締役副社長兼事業統括本部長<br/>兼オートモーティブプラットホーム事<br/>業本部長就任（現任）</p> <p>2025年 5 月    オートレックス株式会社    代表取締役<br/>社長就任</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社ファブリカコミュニケーションズ    取締役<br/>副社長兼事業統括本部長兼オートモーティブプラッ<br/>トホーム事業本部長</p> | 343,000株               |
|            | <p>【選任理由】</p> <p>近藤智司氏を取締役候補者とした理由は、当社設立時より取締役として長きにわたり経営に参画し、特に当社の事業展開において深い知見を有していることから、引き続き取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                        |



| 候補者<br>番 号                                                                                                                               | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3                                                                                                                                        | 【再任】<br><br>いわ だて とおる<br>岩 館 徹<br>(1980年3月4日) | 2002年4月 UFJ信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行<br>2005年9月 比較.COM株式会社（現手間いらず株式会社）入社<br>2008年4月 ヤフー株式会社（現LINEヤフー株式会社）入社<br>2015年4月 株式会社カービュー（現LINEヤフー株式会社） 管理本部長就任<br>2015年6月 同社 取締役CFO就任<br>2017年1月 当社 社外取締役就任<br>2018年8月 株式会社KENKEY 代表取締役就任<br>2021年6月 株式会社Rebase 社外監査役就任（現任）<br>2021年6月 当社 取締役経営企画室管掌就任<br>2022年2月 LINE証券株式会社 取締役執行役員就任<br>2022年12月 株式会社iimon 社外取締役就任<br>2023年6月 Sparkle AI株式会社設立 取締役就任<br>2023年6月 当社 取締役CFO兼コーポレート本部長就任<br>2024年4月 当社 取締役CFO就任（現任）<br>2024年4月 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 取締役CFO兼コーポレート本部長就任（現任）<br>2024年4月 株式会社メディア4u 代表取締役社長就任（現任）<br>2024年4月 Sparkle AI株式会社 取締役CFO就任<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社メディア4u 代表取締役社長<br>株式会社ファブリカコミュニケーションズ 取締役CFO兼コーポレート本部長<br>株式会社Rebase 社外監査役 | 9,100株                 |
| 【選任理由】<br>岩館徹氏を取締役候補者とした理由は、経営企画及び管理系部門の経験が豊富であり、また、現任の会社経営者として、企業経営及びコーポレート・ガバナンスに関して深い知見を有していることから、引き続き取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4          | <p>【再任】</p> <p>わた なべ ゆう た<br/>渡 辺 友 太<br/>(1987年12月11日)</p>                                                                                                                              | <p>2012年4月 日本マイクロソフト株式会社入社</p> <p>2015年4月 株式会社インタレストマーケティング<br/>入社</p> <p>2015年6月 同社執行役員就任</p> <p>2015年12月 株式会社ネットマイル転籍 技術開発本<br/>部長就任</p> <p>2016年9月 同社取締役CTO就任</p> <p>2018年6月 ピットアウト株式会社（現アウトリー<br/>チソリューションズ株式会社）設立<br/>代表取締役就任（現任）</p> <p>2019年9月 キビタス株式会社（現株式会社ユアサ<br/>ポ） 取締役CTO就任</p> <p>2023年6月 Sparkle AI株式会社設立 代表取締役<br/>就任</p> <p>2023年6月 当社 取締役CTO兼プロダクト開発本<br/>部長就任</p> <p>2024年4月 当社 取締役CTO就任（現任）</p> <p>2024年4月 株式会社ファブリカコミュニケーショ<br/>ンズ 取締役CTO兼プロダクト開発本<br/>部長就任（現任）</p> <p>2024年4月 株式会社メディア4u 取締役就任</p> <p>2024年4月 Sparkle AI株式会社 代表取締役社長<br/>CEO就任</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社ファブリカコミュニケーションズ 取締役<br/>CTO兼プロダクト開発本部長</p> <p>アウトリーチソリューションズ株式会社 代表取締役</p> | 4,300株                 |
|            | <p>【選任理由】</p> <p>渡辺友太氏を取締役候補者とした理由は、大規模言語モデル（LLM）をはじめとした人工知能及びブロッ<br/>クチェーン領域等の先進技術について深い知見を有しており、主に当社グループのIT業界における事<br/>業領域の拡大及び競争力の強化について、引き続き取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判<br/>断しております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                | ふ り が な<br>氏<br>(生 年 月 日)                                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                    | <div>【再任】<br/>【社外】<br/>【独立】</div> <div>すぎ やま こう いち<br/>杉 山 浩 一<br/>(1957年9月15日)</div> | <div>1980年 4 月 大東京火災海上保険株式会社（現あい<br/>おいニッセイ同和損害保険株式会社）<br/>入社</div> <div>2010年 4 月 同社 執行役員就任</div> <div>2011年 6 月 MS&amp;ADインシュアランスグループホー<br/>ルディングス株式会社 執行役員就任</div> <div>2012年 4 月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会<br/>社 執行役員中国本部長就任</div> <div>2014年 4 月 株式会社安心ダイヤル（現MS&amp;ADグラ<br/>ンアシスタンス株式会社） 代表取締<br/>役社長就任</div> <div>2018年 6 月 当社 社外取締役就任（現任）</div> <div>2018年 7 月 JEIBジャパン株式会社 専務執行役員<br/>就任</div> | 1,100株                 |
| <div>【選任理由及び期待される役割の概要】</div> <p>杉山浩一氏を社外取締役候補者とした理由は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の視点による監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしており、引き続き社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> <p>また、同氏が選任された場合は、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p> |                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                         | <p>【再任】<br/>【社外】<br/>【独立】</p> <p>鬼 頭 耕 平<br/>(1981年7月1日)</p> | <p>2005年11月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所<br/>2013年10月 税理士法人名南経営入所<br/>2013年10月 鬼頭耕平公認会計士事務所設立 所長<br/>就任（現任）<br/>2015年10月 中部KW税理士法人（現中部税理士法人）代表社員就任（現任）<br/>2015年10月 労働保険事務組合中部労働保険協会入所<br/>2016年 9 月 株式会社K'sパートナーズ 社外取締役<br/>就任<br/>2017年 8 月 鬼頭耕平行政書士事務所設立 所長就<br/>任（現任）<br/>2020年 8 月 労働保険事務組合中部労働保険協会<br/>理事長就任（現任）<br/>2021年 6 月 当社 社外取締役就任（現任）<br/>2022年 9 月 有限責任中部総合監査法人 代表社員<br/>就任（現任）<br/>2022年12月 大冷工業株式会社 社外監査役就任<br/>（現任）<br/>2023年 1 月 株式会社K'sパートナーズ 代表取締役<br/>就任（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>中部税理士法人 代表社員<br/>有限責任中部総合監査法人 代表社員<br/>労働保険事務組合中部労働保険協会 理事長<br/>株式会社K'sパートナーズ 代表取締役<br/>大冷工業株式会社 社外監査役<br/>鬼頭耕平公認会計士事務所 所長<br/>鬼頭耕平行政書士事務所 所長</p> | 2,100株            |
| <p>【選任理由及び期待される役割の概要】</p> <p>鬼頭耕平氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士として財務及び会計に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有し、意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしており、引き続き社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> <p>また、同氏が選任された場合は、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p> |                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 杉山浩一氏及び鬼頭耕平氏は、社外取締役候補者であります。
3. 杉山浩一氏は、現在、当社の社外取締役であり、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
4. 鬼頭耕平氏は、現在、当社の社外取締役であり、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
5. 当社は、杉山浩一、鬼頭耕平の両氏との間でそれぞれ会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務の執行に関し、保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含む）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金及び和解金）を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、杉山浩一、鬼頭耕平の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、両氏が再任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

第2号議案 資本準備金の額の減少の件

今後の財務戦略上の柔軟性の確保、機動的な資本政策に備えることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたいと存じます。

1. 減少する資本準備金の額

資本準備金の額621,692,600円全額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金へ振り替え、減少後の資本準備金の額を0円といたします。

2. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2026年7月31日（予定）

以 上

# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 連結経営成績の概況

当連結会計年度においては、全セグメントで増収を達成し、過去最高売上高を更新するとともに、成長投資を継続しながらも営業利益2桁成長を実現するなど、収益拡大と将来成長に向けた投資を両立した1年となりました。

当連結会計年度における連結経営成績は以下のとおりです。

(百万円)

|                 | 2025年3月期 | 2026年3月期 | 増減率     |
|-----------------|----------|----------|---------|
| 連結経営成績          |          |          |         |
| 売上高             | 9,206    | 10,567   | +14.8%  |
| 営業利益            | 1,106    | 1,219    | +10.3%  |
| 経常利益            | 1,116    | 1,225    | +9.8%   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 331      | 665      | +100.7% |
| 経営指標            |          |          |         |
| EBITDA          | 1,263    | 1,469    | +16.4%  |
| EBITDAマージン      | 13.7%    | 13.9%    | -       |

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

当連結会計年度の売上高は10,567百万円（前期比14.8%増）、営業利益は1,219百万円（同10.3%増）、経常利益は1,225百万円（同9.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に出資先の投資有価証券評価損および連結子会社保有のソフトウェア減損損失といった一時的な特別損失を計上した反動により、665百万円（同100.7%増）と大きく伸びました。

また、当連結会計年度におけるEBITDAは1,469百万円（同16.4%増）と高い伸びを示しており、成長投資を継続する中でも基礎的な収益力は力強く拡大しております。

## ② セグメント業績の概況

セグメント別の経営成績につきましては以下のとおりです。

(百万円)

| セグメント              | 2025年3月期 | 2026年3月期 | 増減率     |
|--------------------|----------|----------|---------|
| 売上高                |          |          |         |
| ビジネスコミュニケーション事業    | 5,722    | 6,688    | +16.9%  |
| オートモーティブプラットフォーム事業 | 1,642    | 1,748    | +6.4%   |
| AI事業               | 4.2      | 5.8      | +36.8%  |
| オートサービス事業          | 1,837    | 2,124    | +15.6%  |
| セグメント利益（損失）        |          |          |         |
| ビジネスコミュニケーション事業    | 1,556    | 1,869    | +20.1%  |
| オートモーティブプラットフォーム事業 | 346      | 277      | △19.8%  |
| AI事業               | △47      | △95      | -       |
| オートサービス事業          | 18       | 39       | +109.0% |

### ビジネスコミュニケーション事業

法人向けSMS配信サービス「メディアSMS」、AIを活用したIVRサービス「TeleForce」、EC事業者向けCRMシステム「アクションリンク」など、企業とユーザーの接点強化を支援するコミュニケーションプラットフォームを提供しています。なお、2026年5月より法人向けコミュニケーションサービス群を新ブランド「Aurora X（オーロラエックス）」に刷新し、SMS、IVR、AIコールを包括した統合プラットフォームとして展開を開始しております。

金融機関を中心とした本人認証需要の拡大を背景に、SMS配信通数およびIVR認証件数が年間を通じて力強く伸長しました。SMS関連サービスの累計契約社数は7,331社に達し、国内SMS法人市場の配信数シェアは独立系アグリゲーターとして5年連続No.1（参考：デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「ミックITリポート2025年12月号」）となっております。

当連結会計年度のビジネスコミュニケーション事業の売上高は6,688百万円（前期比16.9%増）、セグメント利益は1,869百万円（同20.1%増）となり、売上高、セグメント利益ともに過去最高を更新しました。



(社)

|                     | 2025年3月期 |       |       |       | 2026年3月期 |       |       |       |
|---------------------|----------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|
|                     | 第1四半期    | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期    | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| SMS関連サービス<br>累計契約社数 | 5,610    | 5,827 | 6,071 | 6,326 | 6,582    | 6,818 | 7,084 | 7,331 |
| 前四半期比増<br>加数        | +258     | +217  | +244  | +255  | +256     | +236  | +266  | +247  |
| 年間増加数               | +974     |       |       |       | +1,005   |       |       |       |

## オートモーティブプラットフォーム事業

中古車販売業務を一元管理できるクラウド型の統合プラットフォーム「symphonyシリーズ」を中心に、自動車アフターマーケット事業者の業務効率化と事業成長を支援するソリューション群を提供するほか、自社メディア「CARPRIME」など自動車メディアの運営も行っております。

国内最大のトラック専門中古車情報サイト「トラックバンク」を取得し、カーソリューションサービスの有料アカウント数は4,966件に達しました。2025年8月には自動車整備業務支援システム「symphony整備請求」をリリースし、サービスの対象顧客の母数を従来の中古車販売事業者約25,000～30,000拠点から、自動車整備事業者・ガソリンスタンド等を含む約150,000拠点へと約5倍に拡大しました。また、2026年4月には全国7万台超の共有在庫へのアクセスを可能にする業者間取引プラットフォーム「symphonyワンプラ」をリリースしました。

当連結会計年度のオートモーティブプラットフォーム事業の売上高は1,748百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は277百万円（同19.8%減）となり、売上高は過去最高を更新しつつ、新規プロダクト開発に伴う将来の収益拡大に向けた成長投資により減益となりました。

(件)

|                           | 2025年3月期 |       |       |       | 2026年3月期 |       |       |       |
|---------------------------|----------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|
|                           | 第1四半期    | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期    | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| カーソリューションサービス<br>有料アカウント数 | 4,145    | 4,228 | 4,325 | 4,377 | 4,719    | 4,764 | 4,839 | 4,966 |
| 前四半期比増<br>加数              | +109     | +83   | +97   | +52   | +342     | +45   | +75   | +127  |
| 年間増加数                     | +341     |       |       |       | +589     |       |       |       |

## AI事業

AI、ブロックチェーン、web3.0といった最先端技術を活用し、当社グループの既存サービスの価値向上と、次世代を担う新規事業の創出を推進しております。

音声AI構築プラットフォーム「project: On」の商用化に向けた先行投資を強化した結果、セグメント損失は拡大しましたが、今後の収益貢献に向けた基盤整備が着実に進展されました。

当連結会計年度のAI事業の売上高は5.8百万円（前期比36.8%増）となり、セグメント損失は95百万円（前連結会計年度は47百万円の損失）となりました。

なお、AI技術の開発機能と営業・マーケティング機能の一体化を通じて、AIサービスの市場投入スピードの加速および収益機会の拡大を図ることを目的に、2027年3月期第1四半期連結決算より当セグメントをビジネスコミュニケーション事業に統合いたします。音声AIエージェントと電話通信をシームレスに繋ぐクラウド通信基盤「onBridge」は、2026年5月より「Aurora SIP Trunking（オーロラシップトランキング）」にブランド名を変更し、ビジネスコミュニケーション事業にて展開拡大を図ってまいります。

## オートサービス事業

自動車事故で損害を受けた自動車の修理から、レッカー、代車貸出までワンストップでカバーするサービスの提供と、自動車整備・中古車販売事業を行っております。

2025年5月に新設した岡崎営業所の稼働と事故車修理単価の上昇により、売上高は過去最高を更新しました。また、前連結会計年度に貸倒引当処理による営業損失を計上した影響により、セグメント利益は対前年で大きく増加しました。

当連結会計年度のオートサービス事業の売上高は2,124百万円（前期比15.6%増）、セグメント利益は39百万円（同109.0%増）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました当社グループの設備投資の総額は、413,837千円です。主な設備投資の目的は業容拡大であり、セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

### イ. ビジネスコミュニケーション事業

既存システムの改修（ソフトウェア）：40,143千円

### ロ. オートモーティブプラットフォーム事業

既存システムの改修（ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定）：155,723千円

### ハ. オートサービス事業

代車及びレンタカー車両等の取得（機械装置及び運搬具）：184,415千円

### 二. 調整額

既存システムの改修（ソフトウェア）：30,187千円

※ 調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な資金調達は行っておりません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

重要な事業の譲受けはありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社グループは、2026年4月1日付で完全子会社である株式会社メディア4uを存続会社とし、同じく完全子会社であるSparkle AI株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施し、また、完全子会社である株式会社ファブリカコミュニケーションズを存続会社とし、同じく完全子会社であるオートレックス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しました。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分状況

当社は、2025年5月30日付でオートレックス株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

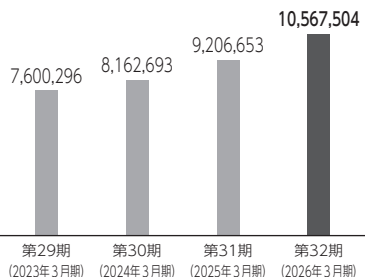
## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

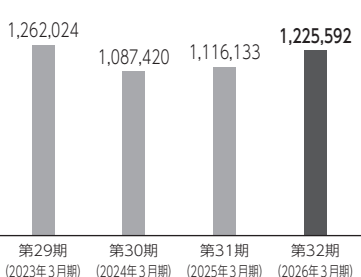
| 区 分                     | 第 29 期<br>(2023年 3 月期) | 第 30 期<br>(2024年 3 月期) | 第 31 期<br>(2025年 3 月期) | 第 32 期<br>(当連結会計年度)<br>(2026年 3 月期) |
|-------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売上高(千円)                 | 7,600,296              | 8,162,693              | 9,206,653              | 10,567,504                          |
| 経常利益(千円)                | 1,262,024              | 1,087,420              | 1,116,133              | 1,225,592                           |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(千円) | 810,102                | 673,527                | 331,666                | 665,690                             |
| 1 株当たり当期純利益<br>(円)      | 159.44                 | 125.86                 | 61.77                  | 124.38                              |
| 総資産(千円)                 | 4,702,275              | 5,303,751              | 5,379,071              | 5,827,120                           |
| 純資産(千円)                 | 3,178,666              | 3,597,400              | 3,663,524              | 3,561,838                           |
| 1 株当たり純資産(円)            | 595.57                 | 660.82                 | 676.93                 | 686.53                              |

(注) 1 株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1 株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

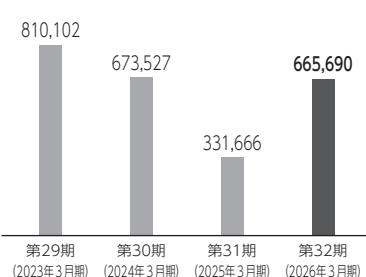
## 売上高 (単位：千円)



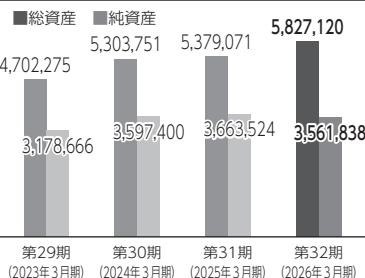
## 経常利益 (単位：千円)



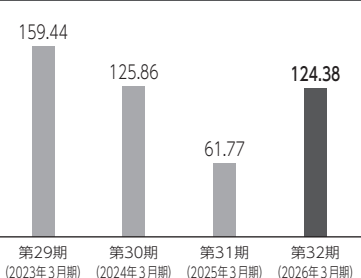
## 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：千円)



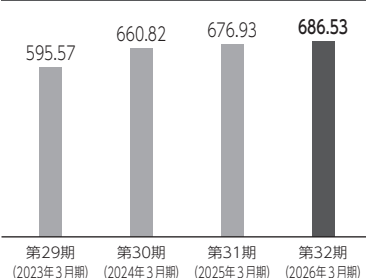
## 総資産/純資産 (単位：千円)



## 1株当たり当期純利益 (単位：円)



## 1株当たり純資産 (単位：円)



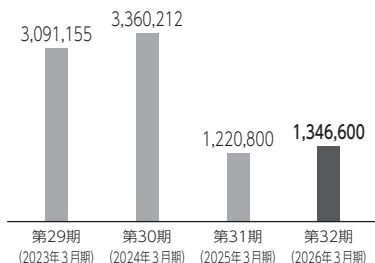
## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 29 期<br>(2023年 3 月期) | 第 30 期<br>(2024年 3 月期) | 第 31 期<br>(2025年 3 月期) | 第 32 期<br>(当事業年度)<br>(2026年 3 月期) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売上高(千円)        | 3,091,155              | 3,360,212              | 1,220,800              | 1,346,600                         |
| 経常利益(千円)       | 588,945                | 754,101                | 788,908                | 839,102                           |
| 当期純利益(千円)      | 554,831                | 743,224                | 345,335                | 860,390                           |
| 1 株当たり当期純利益(円) | 109.20                 | 138.88                 | 64.32                  | 160.76                            |
| 総資産(千円)        | 3,176,422              | 3,872,250              | 2,403,574              | 2,452,503                         |
| 純資産(千円)        | 2,453,943              | 2,919,962              | 2,134,087              | 2,227,282                         |
| 1 株当たり純資産(円)   | 459.54                 | 535.76                 | 392.18                 | 426.95                            |

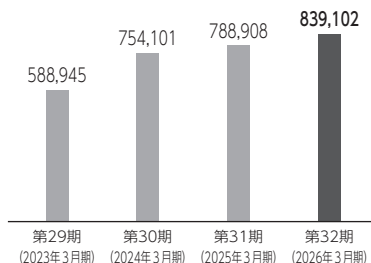
(注) 1. 当社は、2024年 4 月 1 日付で持株会社体制へ移行しております。

2. 1 株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1 株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

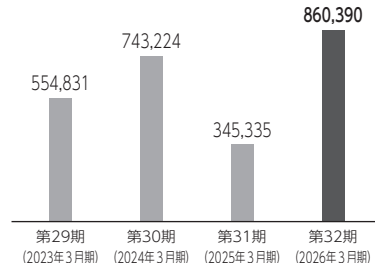
### 売上高 (単位：千円)



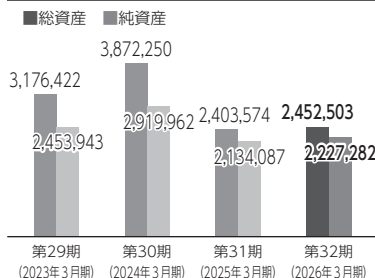
### 経常利益 (単位：千円)



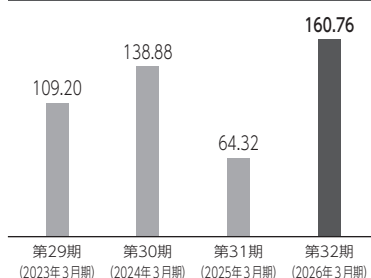
### 当期純利益 (単位：千円)



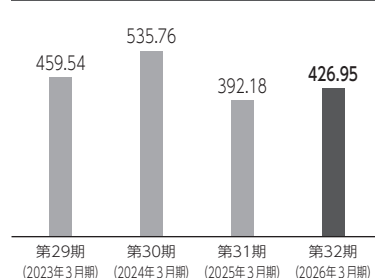
### 総資産/純資産 (単位：千円)



### 1 株当たり当期純利益 (単位：円)



### 1 株当たり純資産 (単位：円)



### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                     |
|-------------------------|--------|----------|-------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ファブリカ<br>コミュニケーションズ | 10百万円  | 100.0%   | 業務支援システム開発・販売事業<br>インターネットメディア事業<br>WEBマーケティング事業<br>自動車整備・レンタカー事業 |
| 株式会社メディア4u              | 40百万円  | 100.0%   | SMSソリューション事業                                                      |
| Sparkle AI株式会社          | 100百万円 | 100.0%   | AI・ブロックチェーン関連の研究・開発事業                                             |
| オートレックス株式会社             | 3百万円   | 100.0%   | 中古トラック等情報サイト事業                                                    |

(注) 2025年5月30日にオートレックス株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

### (4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

#### ① ビジネスコミュニケーション事業における市場優位性の確立

ビジネスコミュニケーション事業の主力である法人向けSMS配信サービス「オーロラSMS」において、拡大を続ける市場での優位性を確保することが、重要な課題となっております。現在、「オーロラSMS」は国内法人市場で5年連続配信数シェアNo.1を誇り、その実績と信頼性が広く認められております。引き続き、営業機能の拡充により新規顧客開拓力の向上を図るとともに、既存顧客に対するコンサルティングやクロスセルの推進を強化することで、収益基盤を拡大し、SMS配信サービスのリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものとしてまいります。また、SMS、IVR、AIコール等の各サービスを統一ブランド「Aurora X」のもとで展開することにより、顧客接点の強化及びサービス横断での提案力向上を図り、ビジネスコミュニケーション領域における総合的なソリューション提供体制を強化してまいります。

#### ② オートモーティブプラットフォーム事業における事業領域の拡大

オートモーティブプラットフォーム事業の更なる成長を実現するために、自動車アフターマーケット領域での事業展開を推進してまいります。現在の主力サービスである、自動車販売業務支援システム「symphony販売管理」に加え、2025年8月にリリースした自動車整備業務支援システム「symphony整備請求」や、2026年4月にリリースした中古車の業者間取引サービス「symphonyワンプラ」などの各サービスの早期収益化を実現し、事業規模の拡大を加速してまいります。

### ③ 新規事業創出に向けた開発力の強化及びM&Aの活用

当社グループでは、内製化された高い技術力が競争力の源泉となっております。AI等の先端技術を活用した革新的なソリューションを継続的に創出し、事業拡大を実現していくためには、開発力のさらなる強化が不可欠であると認識しております。2027年3月期からは、研究開発機能の子会社から当社に移管し、グループ全体の技術基盤の強化を図るとともに、迅速な研究開発と実装を実現する体制を整備いたします。また、研究開発投資に加え、M&Aの活用も視野に入れ、新規事業の創出を目指します。

### ④ 優秀な人材の確保と教育

当社グループの持続的な成長を実現していくためには、国内外から優秀な人材を確保するとともに、既存社員の能力向上を図り、組織全体の能力を高めていくことが不可欠であると認識しております。そのため、新卒・中途を問わず、優秀な人材を採用するための競争力ある報酬水準の実現を図ります。併せて、事業を牽引する人材の計画的な育成にも重点を置いてまいります。研修の充実や、個々の適性と志向に応じた成長機会の提供、異動を含むキャリアパスの多様化など、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる環境整備に注力してまいります。

### ⑤ AIの活用による業務効率化の推進

当社グループの競争優位性を確立するために、AI等の新技術を活用した業務の効率化を推進してまいります。当社グループでは、全社員に対してAI活用環境を提供するとともに、継続的な教育を実施しております。また、新技術の評価と現場適用を牽引できる人材の育成や、社内業務の効率化・高度化に資する独自AIソリューションの開発運用にも取り組んでおり、AIと協働する組織体制の構築を図っております。

### ⑥ システムの安定性の確保

当社グループでは、インターネットを活用した多様なサービス・ソリューションの提供を事業の軸としており、システムの安定稼働とセキュリティ確保が経営の重要課題となっております。このような環境下において、当社グループはシステム処理能力の絶えざる底上げを図るべく、サーバー設備の計画的な拡充や負荷分散システムの導入等を継続的に実施してまいります。併せて、不正アクセス対策や情報漏洩防止策等を多層的に講じ、高度なセキュリティ水準の維持に努めてまいります。さらに、将来の事業成長を見据えたシステム需要を的確に捉え、適時適切な設備投資を行うことで、システム基盤の強靱化を推進してまいります。



## ⑦ コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化

当社グループは、健全な企業活動と持続的な成長を実現していくため、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の継続的な強化が重要であると認識しております。経営の客観性と透明性を一層高めるべく、社外役員の登用や、監査役と内部監査部門との緊密な連携によるガバナンス体制の一層の充実を図ってまいります。併せて、持株会社と事業会社で経営と業務執行を分割し、コンプライアンス経営の徹底と業務プロセスの適正化に向けて、定期的な内部監査の実施や、役職員に対する継続的な研修を通じた内部統制の強化にも注力してまいります。さらに、事業環境の変化に機動的に対応し得るよう、経営リスクを的確に捉えた上で、リスク管理体制の強化を推進してまいります。

## ⑧ ESGの推進

当社グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)への配慮がサステナブルな企業経営の根幹をなすとの認識のもと、様々な施策を通じてESG経営の一層の深化を図ってまいります。環境負荷の低減に向けては、オフィス運営におけるペーパーレス化や社用車の環境対応車への切り替え等の取り組みを推進してまいります。また、ダイバーシティの観点から、女性の活躍推進をはじめとする多様な人材が能力を発揮できる機会の創出にも注力してまいります。このようなESG経営の実践を通じて、社会課題の解決に貢献するとともに、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

| 事業区分               | 事業内容                                                                     |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| ビジネスコミュニケーション事業    | 法人向けSMS送信サービス「メディアSMS」の提供<br>EC事業者向けCRMサービスの提供等                          |
| オートモーティブプラットフォーム事業 | 自動車販売業務支援システム「symphony」の提供<br>他セグメントへのWEB集客支援、車買取査定サービスの提供、自動車WEBマガジンの運営 |
| AI事業               | AIおよびweb3.0などのAI関連事業                                                     |
| オートサービス事業          | 自動車修理・レンタカーサービスの提供、自動車整備、中古車販売事業                                         |

(6) 主要な事務所及び営業所 (2026年3月31日現在)

① 本社・事務所

② AI事業

|             |                    |
|-------------|--------------------|
| 本 社         | 東京都港区赤坂一丁目11番30号   |
| 名 古 屋 事 務 所 | 愛知県名古屋市中区錦三丁目5番30号 |

③ ビジネスコミュニケーション事業 (子会社：株式会社メディア4u)

|              |                  |
|--------------|------------------|
| 株式会社メディア4u本社 | 東京都港区赤坂一丁目11番30号 |
|--------------|------------------|

④ オートモーティブプラットホーム事業 (子会社：株式会社ファブリカコミュニケーションズ)

|             |                       |
|-------------|-----------------------|
| 東 京 本 部     | 東京都港区赤坂一丁目11番30号      |
| 札 幌 支 店     | 北海道札幌市中央区北一条東一丁目4番1号  |
| 東 北 支 店     | 宮城県仙台市青葉区本町一丁目12番30号  |
| 北 関 東 支 店   | 群馬県高崎市上中居町51番1号       |
| さ い た ま 支 店 | 埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目43番1号 |
| 神 奈 川 支 店   | 神奈川県厚木市中町四丁目9番14号     |
| 静 岡 支 店     | 静岡県静岡市葵区日出町10番15号     |
| 名 古 屋 支 店   | 愛知県名古屋市中区錦三丁目5番30号    |
| 大 阪 支 店     | 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番14号   |
| 兵 庫 支 店     | 兵庫県姫路市東延末一丁目4番地       |
| 広 島 支 店     | 広島県広島市南区京橋町1番23号      |
| 福 岡 支 店     | 福岡県福岡市博多区比恵町1番1号      |
| 熊 本 支 店     | 熊本県熊本市中央区中央街4番22号     |

⑤ オートサービス事業 (子会社：株式会社ファブリカコミュニケーションズ)

|               |                        |
|---------------|------------------------|
| 中部車検センター春日井店  | 愛知県春日井市東野町五丁目23番6号     |
| B P 事 業 本 部   | 愛知県春日井市松河戸町1434番地の1    |
| B P 岐 阜 営 業 所 | 岐阜県羽島市竹鼻町飯柄字西折戸118番地1号 |
| B P 三 重 営 業 所 | 三重県四日市市西山町6436番地の5     |
| B P 浜 松 営 業 所 | 静岡県浜松市中央区西丘町958番地      |
| B P 岡 崎 営 業 所 | 愛知県岡崎市三崎町7番地7          |

## (7) 従業員の状況（2026年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分               | 従業員数     | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------------|----------|-------------|
| ビジネスコミュニケーション事業    | 36 (3) 名 | 8名増 (3名増)   |
| オートモーティブプラットフォーム事業 | 102 (14) | 17名増 (4名増)  |
| A I 事業             | 1 (3)    | － (－)       |
| オートサービス事業          | 45 (8)   | 3名増 (2名減)   |
| 全社（共通）             | 46 (4)   | － (1名増)     |
| 合計                 | 230 (32) | 18名増 (5名増)  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて18名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 7 (－) 名 | 1名減 (－)   | 36.1歳 | 4.5年   |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（2026年3月31日現在）

| 借入先       | 借入額      |
|-----------|----------|
| 株式会社りそな銀行 | 55,018千円 |
| 株式会社名古屋銀行 | 30,550   |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2026年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 19,924,000株
- ② 発行済株式の総数 5,475,400株（うち、自己株式334,321株）
- ③ 株主数 4,778名
- ④ 単元株式数 100株
- ⑤ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                        | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 イ ン デ ィ ゴ ベ ー ス                      | 680,000株 | 13.22%  |
| L I N E ヤ フ ー 株 式 会 社                        | 621,000  | 12.07   |
| 谷 口 政 人                                      | 375,300  | 7.30    |
| L I C H F I E L D L P                        | 351,700  | 6.84    |
| 奥 岡 征 彦                                      | 348,600  | 6.78    |
| 近 藤 智 司                                      | 343,000  | 6.67    |
| TAKUMI CAPITAL MANAG<br>EMENT MASTER FUND LP | 283,300  | 5.51    |
| 株 式 会 社 S K コ ー ポ レ ー シ ョ ン                  | 276,000  | 5.36    |
| 株 式 会 社 新 東 通 信                              | 133,200  | 2.59    |
| フ ァ ブ リ カ 従 業 員 持 株 会                        | 86,342   | 1.67    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を334,321株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑥ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|               | 株 式 数   | 交 付 対 象 者 数 |
|---------------|---------|-------------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 10,000株 | 4名          |
| 社外取締役         | —       | —           |
| 監査役           | —       | —           |

注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告30頁「2. (3) ④ 取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

| 会社における地位    | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                  |
|-------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長CEO  | 谷 口 政 人 | 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 代表取締役社長CEO<br>株式会社メディア4u 取締役<br>Sparkle AI株式会社 取締役                                                                   |
| 取 締 役 副 社 長 | 近 藤 智 司 | 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 取締役副社長兼事業統括本部長兼オートモーティブプラットフォーム事業本部長<br>オートレックス株式会社 代表取締役社長                                                          |
| 取 締 役 C F O | 岩 館 徹   | 株式会社メディア4u 代表取締役社長<br>株式会社ファブリカコミュニケーションズ 取締役CFO兼コーポレート本部長<br>株式会社Rebase 社外監査役                                                           |
| 取 締 役 C T O | 渡 辺 友 太 | Sparkle AI株式会社 代表取締役社長CEO<br>株式会社ファブリカコミュニケーションズ 取締役CTO兼プロダクト開発本部長<br>アウトリーチソリューションズ株式会社 代表取締役                                           |
| 取 締 役       | 奥 岡 征 彦 | 株式会社メディア4u 代表取締役会長<br>Sparkle AI株式会社 取締役                                                                                                 |
| 取 締 役       | 杉 山 浩 一 |                                                                                                                                          |
| 取 締 役       | 鬼 頭 耕 平 | 中部税理士法人 代表社員<br>有限責任中部総合監査法人 代表社員<br>労働保険事務組合中部労働保険協会 理事長<br>株式会社K's/パートナーズ 代表取締役<br>大冷工業株式会社 社外監査役<br>鬼頭耕平公認会計士事務所 所長<br>鬼頭耕平行政書士事務所 所長 |

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                        |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 中 山 敦 彦 | 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 監査役<br>株式会社メディア4u 監査役<br>Sparkle AI株式会社 監査役                                                                                |
| 監 査 役     | 杉 山 賢 一 | 株式会社S-tation 代表取締役<br>株式会社レルセール 代表取締役<br>株式会社Relact 代表取締役<br>一般社団法人中小企業経営支援協議会 専務理事<br>ジャパンマテリアル株式会社 社外取締役<br>株式会社エフケイ 社外取締役<br>神星工機株式会社 社外取締役 |
| 監 査 役     | 遠 山 健 志 | 遠山健志公認会計士事務所 所長<br>税理士法人BMA美濃島会計事務所 社員                                                                                                         |

- (注) 1. 取締役杉山浩一氏及び取締役鬼頭耕平氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役中山敦彦氏、監査役杉山賢一氏及び監査役遠山健志氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、執行役員 富永健太で構成されております。
4. 常勤監査役中山敦彦氏、監査役杉山賢一氏及び監査役遠山健志氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役中山敦彦氏は、株式会社三菱UFJ銀行に以前勤務しており、財務、会計についての知識を有しているほか、上場企業子会社の管理部門の取締役を務めたことから経営管理に関する経験、社会保険労務士としての労務知識も有しております。
  - ・監査役杉山賢一氏は、株式会社三菱UFJ銀行に以前勤務しており、財務、会計の知識を有しているほか、事業会社における事業経験と幅広い知識を有しております。
  - ・監査役遠山健志氏は、公認会計士であり監査法人に以前勤務しており、財務、会計について専門的な知識及び経験を有しております。
5. 当社は、社外取締役杉山浩一氏、社外取締役鬼頭耕平氏及び社外監査役3名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

### イ. 当該保険契約の被保険者の範囲

当社及び「1. (3)②重要な子会社の状況」に記載の当社の子会社の取締役及び監査役並びに執行役員（補償対象事故の発生日以前10年以内において被保険者となる役職に就いていた者及び保険期間中に当該役職に就く者を含みます。）

### ロ. 当該保険契約の内容の概要

被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含みます。）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金及び和解金）を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## ④ 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

#### a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

取締役の個人別の報酬等の決定方針（以下「決定方針」という。）については、当社の業績及び企業価値向上への貢献意欲や士気を高めるための報酬体系としており、取締役会において決定しております。

#### b. 決定方針の概要

個々の取締役の報酬等の決定に際しては、個々の取締役の役位、職責のほか、経済の動向といった外部要因を踏まえ、適正な水準とすることを基本方針としております。業務執行取締役及び監督機能を担う社外取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみを毎月支払うこととしております。

#### c. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が報酬等の決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、代表取締役が独立社外取締役の意見を踏まえつつ決定方針との整合性も含めて多角的な検討を行っているため、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

#### ロ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2025年6月26日開催の臨時取締役会にて代表取締役社長CEO谷口政人氏に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。

その権限の内容は、評価配分による各取締役の基本報酬額の決定とし、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長CEO谷口政人氏が最も適していると判断したからであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長CEO谷口政人氏によって適切に行使されるよう、社外取締役の意見内容も尊重し、意見及び監督をしております。また委任を受けた代表取締役社長CEO谷口政人氏は、当該意見等で示された内容を踏まえて適切に取締役の個人別報酬額等を決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

#### ハ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 役員区分             | 報酬等の総額<br>(千円)     | 基本報酬<br>(千円)       | 非金銭報酬<br>(千円) | 対象となる役員<br>の員数 (名) |
|------------------|--------------------|--------------------|---------------|--------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 133,026<br>(6,000) | 121,250<br>(6,000) | 11,776<br>(-) | 7<br>(2)           |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 16,800<br>(16,800) | 16,800<br>(16,800) | -<br>(-)      | 3<br>(3)           |

(注) 1. 上表には、2025年6月26日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおり、現状の取締役の員数は7名ですが、無支給者である取締役1名を含めた員数となります。

2. 取締役の金銭報酬の額は、2005年1月27日開催の第10回定時株主総会において年額300,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名（うち、社外取締役は4名）であります。

また、金銭報酬とは別枠で、2024年6月24日開催の第30回定時株主総会において、株式報酬の額として年額80,000千円以内、株式数の上限を年40,000株以内（社外取締役は対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は、6名であります。

3. 監査役の金銭報酬の額は、2005年1月27日開催の第10回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、2名です。



## 二. 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等として、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給しております。

その内容は、対象取締役に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式の付与と引換えにする金銭報酬債権を年額80百万円の範囲で付与するものであり、当該金銭報酬債権の全部を現物出資することで対象取締役に対して発行または処分される当社の普通株式の総数は、年40,000株以内であります。対象取締役は、3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、当該譲渡制限付株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないこととしております。なお、対象取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社または当社の子会社の取締役、執行役員または使用人を退任した場合、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、対象取締役に割り当てられた当該譲渡制限付株式を無償で取得いたします。

また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑥ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

### ⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 社外取締役鬼頭耕平氏は、中部税理士法人の代表社員、有限責任中部総合監査法人の代表社員、労働保険事務組合中部労働保険協会の理事長、株式会社K'sパートナーズの代表取締役、大冷工業株式会社の社外監査役、鬼頭耕平公認会計士事務所及び鬼頭耕平行政書士事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 常勤社外監査役中山敦彦氏は、当社の完全子会社である株式会社ファブリカコミュニケーションズ、株式会社メディア4u及びSparkle AI株式会社の監査役であります。
- ・ 社外監査役杉山賢一氏は、株式会社S-tation、株式会社レルセール及び株式会社Relactの代表取締役、一般社団法人中小企業経営支援協議会の専務理事、ジャパンマテリアル株式会社、神星工機株式会社及び株式会社エフケイの社外取締役であります。株式会社エフケイと当社との間には損害保険等の代理店取引関係があります。なお、同社以外の兼職先につきましては、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 社外監査役遠山健志氏は、遠山健志公認会計士事務所の所長及び税理士法人BMA美濃島会計事務所の社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

|                 |         | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に関期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外<br>取締役       | 杉 山 浩 一 | 当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席いたしました。<br>主に企業経営の見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の視点による監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。<br>また、社外取締役として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や、役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。           |
| 社外<br>取締役       | 鬼 頭 耕 平 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席いたしました。<br>公認会計士として、主に財務及び会計に関する見地から取締役会において積極的に意見を述べており、会社経営の統括における幅広い見識を有することから、経営全般の視点による監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。<br>また、社外取締役として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や、役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。 |
|                 |         | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                                                                                                 |
| 常勤<br>社外<br>監査役 | 中 山 敦 彦 | 当事業年度に開催された取締役会16回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席いたしました。<br>主に内部管理体制強化の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、常勤監査役として拠点往査及び会社重要書類の監査状況等について適宜、必要な発言を行っております。                                                                |
| 社外<br>監査役       | 杉 山 賢 一 | 当事業年度に開催された取締役会16回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席いたしました。<br>主に事業会社における経営体制強化の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、コーポレート・ガバナンス体制について適宜、必要な発言を行っております。                                                                      |
| 社外<br>監査役       | 遠 山 健 志 | 当事業年度に開催された取締役会16回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席いたしました。<br>公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、主に会計及び財務について適宜、必要な発言を行っております。                                                                                 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第23条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称 仰星監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 27,200千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27,200千円  |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人仰星監査法人は、損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

# 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目               | 金 額       |
|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)         |           |
| 流 動 資 産           | 3,827,366 | 流 動 負 債           | 2,019,417 |
| 現 金 及 び 預 金       | 2,454,312 | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 822,092   |
| 売 掛 金             | 1,113,307 | 1年内返済予定の長期借入金     | 50,542    |
| 商 品 及 び 製 品       | 84,431    | 未 払 金             | 355,113   |
| 仕 掛 品             | 1,875     | 未 払 費 用           | 141,295   |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 3,018     | 未 払 法 人 税 等       | 359,220   |
| そ の 他             | 176,348   | 契 約 負 債           | 66,493    |
| 貸 倒 引 当 金         | △5,928    | リ ー ス 債 務         | 31,057    |
| 固 定 資 産           | 1,999,753 | 賞 与 引 当 金         | 39,941    |
| 有 形 固 定 資 産       | 725,256   | ポ イ ン ト 引 当 金     | 140,277   |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 162,356   | そ の 他             | 13,381    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 280,308   |                   |           |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 43,067    | 固 定 負 債           | 245,864   |
| 土 地               | 160,360   | 長 期 借 入 金         | 35,026    |
| リ ー ス 資 産         | 79,162    | リ ー ス 債 務         | 55,244    |
| 無 形 固 定 資 産       | 711,157   | 資 産 除 去 債 務       | 68,554    |
| の れ ん             | 83,735    | そ の 他             | 87,038    |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 354,337   |                   |           |
| ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定 | 65,684    | 負 債 合 計           | 2,265,281 |
| 顧 客 関 連 資 産       | 206,645   | (純 資 産 の 部)       |           |
| そ の 他             | 753       | 株 主 資 本           | 3,527,470 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 563,339   | 資 本 金             | 657,660   |
| 投 資 有 価 証 券       | 306,180   | 資 本 剰 余 金         | 602,168   |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 86,420    | 利 益 剰 余 金         | 2,926,760 |
| 保 険 積 立 金         | 26,871    | 自 己 株 式           | △659,119  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 69,132    | その他の包括利益累計額       | 2,052     |
| そ の 他             | 153,161   | その他有価証券評価差額金      | 2,052     |
| 貸 倒 引 当 金         | △78,427   | 新 株 予 約 権         | 32,316    |
|                   |           | 純 資 産 合 計         | 3,561,838 |
| 資 産 合 計           | 5,827,120 | 負 債 純 資 産 合 計     | 5,827,120 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監查報告

– 36 –

# 貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部)       |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産         | 800,392   | 流 動 負 債         | 162,118   |
| 現 金 及 び 預 金     | 707,847   | 1年内返済予定の長期借入金   | 50,542    |
| 売 掛 金           | 52,030    | 未 払 金           | 69,817    |
| 前 払 費 用         | 37,568    | 未 払 費 用         | 7,850     |
| 未 収 入 金         | 1,900     | 未 払 法 人 税 等     | 30,332    |
| そ の 他           | 1,046     | 預 り 金           | 3,275     |
| 固 定 資 産         | 1,652,110 | 賞 与 引 当 金       | 300       |
| 有 形 固 定 資 産     | 99,107    | 固 定 負 債         | 63,102    |
| 建 物             | 79,864    | 長 期 借 入 金       | 35,026    |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 19,093    | 資 産 除 去 債 務     | 28,076    |
| 土 地             | 150       | 負 債 合 計         | 225,220   |
| 無 形 固 定 資 産     | 1,899     | (純 資 産 の 部)     |           |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 1,899     | 株 主 資 本         | 2,194,966 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,551,103 | 資 本 金           | 657,660   |
| 投 資 有 価 証 券     | 287,351   | 資 本 剰 余 金       | 627,180   |
| 関 係 会 社 株 式     | 398,505   | 資 本 準 備 金       | 621,692   |
| 関 係 会 社 貸 付 金   | 745,000   | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 5,487     |
| 長 期 前 払 費 用     | 11,145    | 利 益 剰 余 金       | 1,569,245 |
| 差 入 保 証 金       | 64,469    | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 1,569,245 |
| 保 険 積 立 金       | 26,871    | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 1,569,245 |
| 繰 延 税 金 資 産     | 13,204    | 自 己 株 式         | △659,119  |
| そ の 他           | 4,555     | 新 株 予 約 権       | 32,316    |
| 資 産 合 計         | 2,452,503 | 純 資 産 合 計       | 2,227,282 |
|                 |           | 負 債 純 資 産 合 計   | 2,452,503 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年4月 1 日から)  
(2026年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                                                |                                                                              | 金 額                                                                                         |                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 営<br>営<br>営<br>営<br>営<br>営<br>営<br>営<br>経<br>特<br>税<br>法<br>法<br>当 | 業<br>業<br>業<br>業<br>業<br>業<br>業<br>業<br>業<br>業                               | 収<br>費<br>利<br>収<br>の<br>費<br>手<br>産<br>組<br>の<br>利<br>利<br>有<br>価<br>証<br>金<br>純<br>利<br>純 | 益<br>用<br>益<br>益<br>利<br>用<br>除<br>運<br>却<br>損<br>損<br>益<br>益<br>利<br>益<br>利<br>益<br>利<br>益 |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 1,346,600                                                                                   |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 502,099                                                                                     |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 844,500                                                                                     |
|                                                                    | 受<br>そ<br>支<br>支<br>固<br>投<br>そ                                              | 外<br>取<br>払<br>定<br>事<br>業                                                                  | 利<br>息<br>他<br>料<br>損<br>損<br>他                                                             |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 7,876                                                                                       |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 1,280                                                                                       |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 1,063                                                                                       |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 1,526                                                                                       |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 52                                                                                          |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 11,880                                                                                      |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 30                                                                                          |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 14,554                                                                                      |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 839,102                                                                                     |
|                                                                    | 投<br>貸<br>倒<br>引<br>前<br>当<br>期                                              | 資<br>有<br>価<br>証<br>金<br>純<br>利<br>益                                                        | 却<br>益<br>額<br>入<br>税<br>額<br>整<br>額<br>益                                                   |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 27,458                                                                                      |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 38,507                                                                                      |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 65,966                                                                                      |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 905,068                                                                                     |
|                                                                    | 法<br>人<br>税<br>、<br>住<br>民<br>税<br>及<br>び<br>事<br>業<br>税<br>額<br>整<br>額<br>益 |                                                                                             | 42,324                                                                                      |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 2,353                                                                                       |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 44,678                                                                                      |
|                                                                    |                                                                              |                                                                                             | 860,390                                                                                     |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月25日

株式会社ファブリカホールディングス  
取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝孔

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川合 利弥

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファブリカホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。



連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2026年5月25日

株式会社ファブリカホールディングス  
取締役会 御中

仰星監査法人  
名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員  
指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝孔  
公認会計士 川合 利弥

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファブリカホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第32期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が重要な子会社の監査役を兼務しており、子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 監査役の意見

監査役の異なる意見はありません。

## 4. 後発事象

特に記載すべき重要な後発事象はありません。

2026年5月25日

株式会社ファブリカホールディングス 監査役会

|              |       |   |
|--------------|-------|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 中山 敦彦 | ㊞ |
| 監査役（社外監査役）   | 杉山 賢一 | ㊞ |
| 監査役（社外監査役）   | 遠山 健志 | ㊞ |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区赤坂一丁目12番32号  
アーク森ビル37階「アークヒルズクラブ」  
(会場が前回と異なっておりますので、間違えないようにご注意ください。)



※アーク森ビルへの入館の際には、1階受付にて身分証明証（写真付き）をご提示の上、行先（37階アークヒルズクラブ）をお伝えして頂きますと入館証が発行されます。  
また、お帰りの際にはアークヒルズクラブ受付にて、入館証にサインが必要となりますのでご注意ください。

交通 東京メトロ南北線  
東京メトロ銀座線  
都営バス  
都01系統新橋駅～渋谷駅

「六本木一丁目」駅  
「溜池山王」駅  
「赤坂アークヒルズ前」

3番出口より徒歩約3分  
13番出口より徒歩約5分  
新橋から約10分、下車後  
徒歩1分